

第2章

柳川市の 現況と課題

第2章 柳川市の現況と課題

2 - 1 柳川市を取り巻く社会的動向

(1) 地方分権の進展と厳しさを増す地方自治体の財政

国から地方への財源の移譲、国庫補助金負担金の廃止・縮減、地方交付税制度の見直しを検討するいわゆる「三位一体」の改革に伴い、地方の行財政の状況も厳しさを増しています。財政支出は、これまで以上に適正化、効率化を進め、地域の実情や市民ニーズなどを的確に反映させた計画的な運営が求められています。

(2) 人口減少社会の到来と少子高齢化の一層の進行

日本の総人口は、少子化を主因に平成17年から減少局面に入り、今後は一層の高齢化が進むと見込まれます。高度経済成長期から一定の成長を遂げた成熟期を向かえる中で、住みたい、住み続けたいと感じられる魅力を高めることが求められています。

また、核家族化も進行し地域における様々なつながりが薄れつつある中で、コミュニティの維持や再生も求められています。

(3) 環境との共生と美しい都市づくり

人々の生活と発展を支えてきた様々な社会経済活動により、地球温暖化や酸性雨など地球規模での環境問題を引き起こしています。また、水質汚濁やごみの増加、不法投棄といった身近な環境問題も発生しています。本市においても、大量消費型社会から、人に優しい循環型社会への転換など持続可能な都市づくりを進める必要があります。

さらに、平成15年7月の「美しい国づくり政策大綱」に基づく「景観緑三法」が制定され、地域の良好な自然環境の保全や美しい景観づくりが求められています。

(4) 安全で安心して暮らせる社会の形成

日本国内で大規模地震の発生や風水害が毎年のように発生しており、防災対策や減災対策が強く求められています。

一方、子どもや高齢者など、誰もが安全に安心して暮らし続けられるユニバーサルデザインなどによる環境づくりが求められています。

(5) 高度情報化と国際化の進展

インターネットの普及など情報通信技術の飛躍的な発展により、教育・医療・金融など様々な分野におけるネットワーク化が進んでいます。行政においても、市民の利便性や行政運営の効率化を図るために、情報通信技術を用いた行政サービスの向上が求められています。

また、情報産業などを受け入れたり、地域産業を活性化したりすることができる、新しいネットワーク型社会に対応した都市づくりを進める必要があります。

また、国際化の進展によって海外からの観光客のさらなる増加も期待され、これらの観光客を受け入れるための多方面にわたる環境づくりが求められています。

(6) 農水産業の振興

農水産業においては、高齢化、後継者不足が進む一方で、「定年就農」や「田舎暮らし」などの動きもあり、雇用情勢や価値観の多様化、また環境保全活動の一環としての農業の重要性が見直されており、改めて農水産業の振興が求められています。

(7) 市民主体のまちづくり

NPOに関する制度の法制化が進み、まちづくりやボランティア活動など様々な社会活動の中で新たな可能性が生まれています。地方分権の中で地域課題に的確に対応し、魅力あるまちづくりを進めるために、これからは、市民、各種団体、行政など多様な主体が知恵と力を出し合う新たな関係や仕組みづくりが不可欠となっています。

2 - 2 柳川市の現況

(1) 位置・地勢

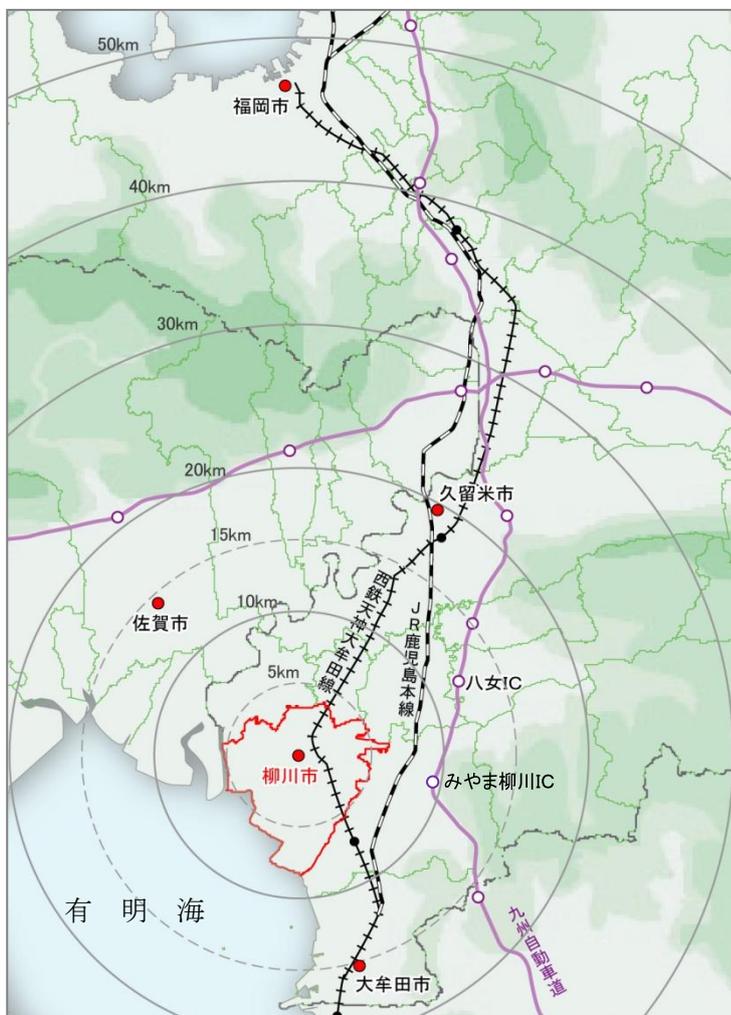
有明海や河川・掘割による豊かな水系

市は、福岡県南部、筑後平野の西南端にあり、福岡市まで約 50km、久留米市まで約 20km、大牟田市まで約 15km の距離にあり、西鉄天神大牟田線などを利用した通勤・通学圏となっています。市域は東西 11km、南北 12km、総面積は 77.15 ㎢となっています。

本市の大部分は、古くから開拓・干拓された干拓地が魚鱗状に広がる海面干拓地帯で、標高が 0～3.5m の平坦な低地となっており、0 度から 3 度の緩やかな傾斜で有明海に向かって広がっています。

また、有明海は、干満差が最大 6m に達し、干潮時には広大な干潟が現れます。

市全体が平坦な地形であり、元々水が十分にある地域ではなかったため、先人の知恵と技術によって、市全域に総延長およそ 930km ある大小の掘割が網目のように巡る独特の風景が築かれています。



▲本市の位置と交通体系



川下り風景



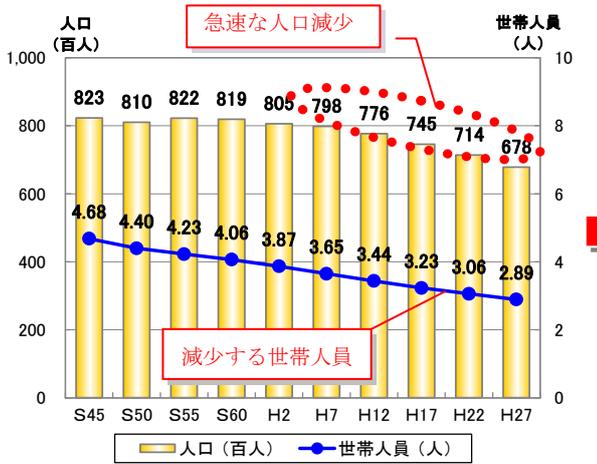
有明海の夕日

(2) 人口・世帯数

①人口・世帯数

少子高齢化と転入者数の減少により進む人口減少

平成7年以降人口減少傾向にあり、平成7年から平成27年までの20年間で約12,000人減少しています。人口減少の要因としては、全国的な動向と同様に少子高齢化による自然減少に加え、転出者が転入者を上回る社会減少が大きく影響しています。また、全国の一戸あたり的人员数2.38人と比較すれば柳川市は2.89人と高いものの、年々減少していることから、核家族化の進行がうかがえます。



▲人口の推移

資料：国勢調査

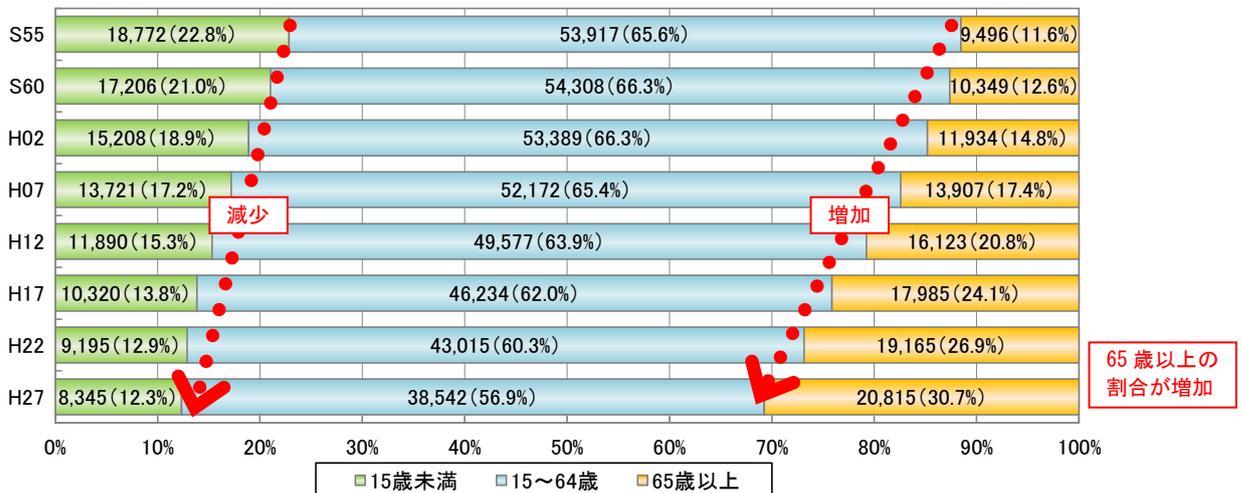
▼人口増減の内訳

	自然増減		社会増減			増減
	①出生	②死亡	①-②	③転入	④転出	
平成17年 (H17.4.1~H18.3.31)	545	773	-228	1,905	2,355	-678
平成18年 (H18.4.1~H19.3.31)	526	796	-270	1,930	2,435	-775
平成19年 (H19.4.1~H20.3.31)	572	784	-212	1,753	2,360	-819
平成20年 (H20.4.1~H21.3.31)	533	787	-254	1,859	2,325	-466
平成21年 (H21.4.1~H22.3.31)	550	889	-339	1,689	2,133	-444
平成22年 (H22.4.1~H23.3.31)	574	867	-293	1,689	1,982	-293
平成23年 (H23.4.1~H24.3.31)	523	885	-362	1,655	1,903	-248
平成24年 (H24.4.1~H25.3.31)	501	949	-448	1,729	2,031	-302
平成25年 (H25.1.1~H25.12.31)	493	881	-388	1,731	2,061	-330
平成26年 (H26.1.1~H26.12.31)	480	901	-421	1,829	2,069	-240
平成27年 (H27.1.1~H27.12.31)	504	887	-383	1,646	2,118	-472

資料：住民基本台帳人口移動報告

●年齢別人口構成

15歳未満の割合は、12.9%で、福岡県平均13.4%、全国平均12.6%と比較すると、その割合は同じくらいですが、65歳以上の割合は30.7%で、福岡県平均25.9%、全国平均26.6%と比較すると、高齢化が進んでいます。



▲年齢別人口構成の推移

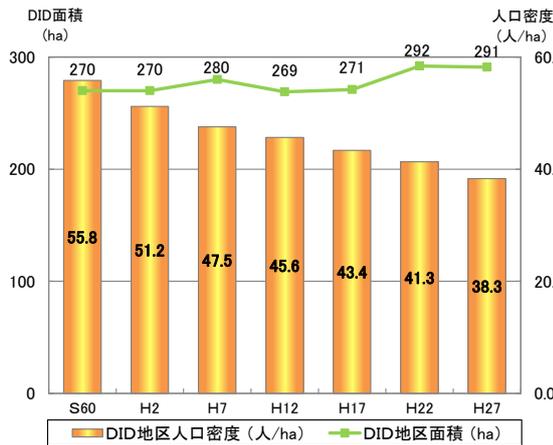
資料：国勢調査

②人口集中地区（D I D）における人口密度

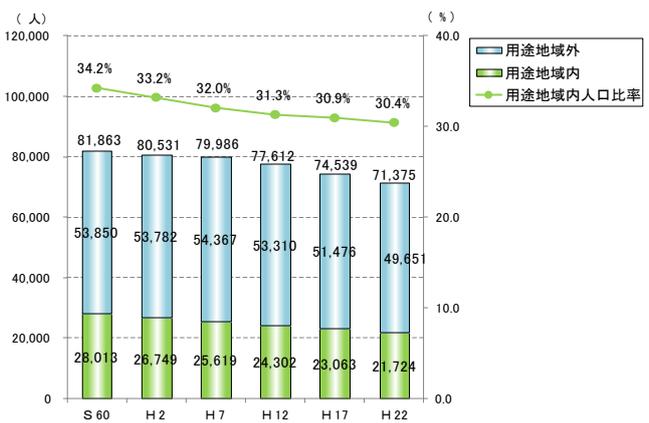
減少する人口集中地区内の人口密度

人口集中地区は、平成 27 年時点で面積が 291ha、人口は、11,149 人となっており、市全体の約 16% が当該地区内に居住しています。

平成 12 年と比較すると、人口集中地区における人口密度が低下し、さらに計画的に市街地形成を進めるべき用途地域内の人口比率も減少しています。市中心部の人口減少は、中心市街地の一層の衰退や公共投資の非効率による財政の圧迫などにつながる恐れがあります。



▲人口集中地区人口密度と面積の推移
資料：国勢調査



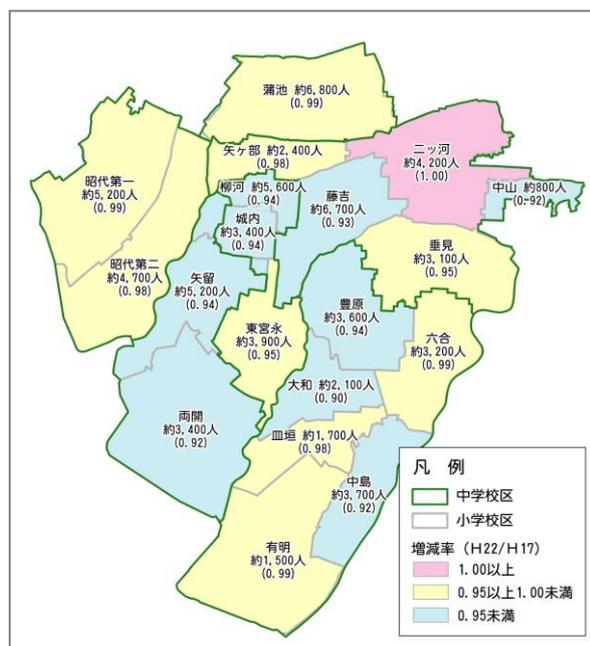
※平成28年12月現在、平成27年用途地域内人口は未公表

▲用途地域内外人口と人口比率の推移
資料：国勢調査

③地域別人口

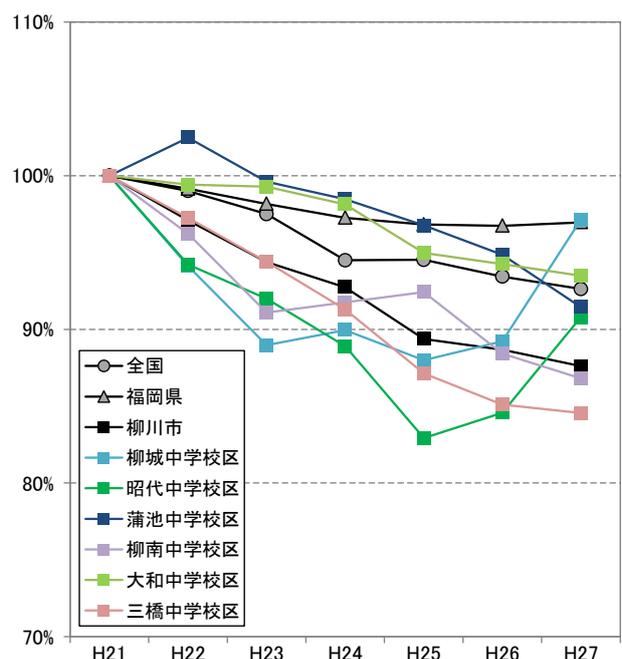
地域によって偏りがある人口増減

校区は小学校区 19 区、中学校区 6 区で構成されています。小学校区では蒲池小学校区人口が約 6,800 人と最も多くなっています。人口減少が進む中、ニッ河小学校区の人口はほぼ横這いであるものの、多くの小学校区が人口減少傾向にあります。



▲地域別（小学校区）の人口の増減率 (H22/H17)

資料：平成 23 年度都市計画基礎調査



▲地域別の児童数(小学校)の増減率の推移 (平成 21 年を 100%として)

資料：学校基本調査・Gaccom

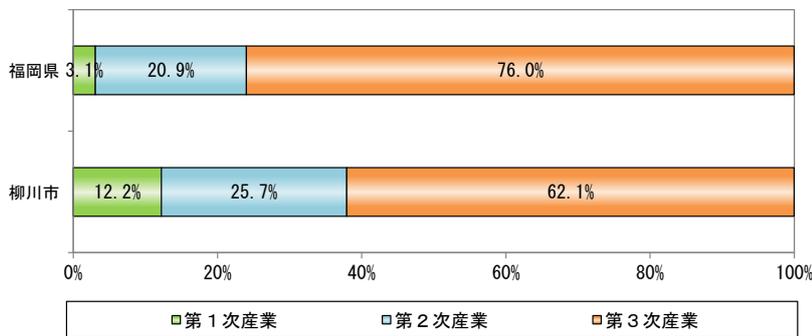
(3) 産業

① 就業人口・人口流動

就業者の流出

就業人口の内訳は、平成 22 年で第 1 次産業 12.2%、第 2 次産業 25.7%、第 3 次産業 62.1%となっています。第 1 次産業の占める割合は、昭和 55 年から平成 22 年の 30 年間で半数以下になっていいますが、県の 3.1%と比較すると高く、本市の基幹産業となっています。

平成 17 年から平成 22 年の人口流動をみると流動パターンは特に変化はなく、福岡市、久留米市、大牟田市への流出が多くなっています。流出入率から年々交流が盛んになってきていることが、うかがえます。

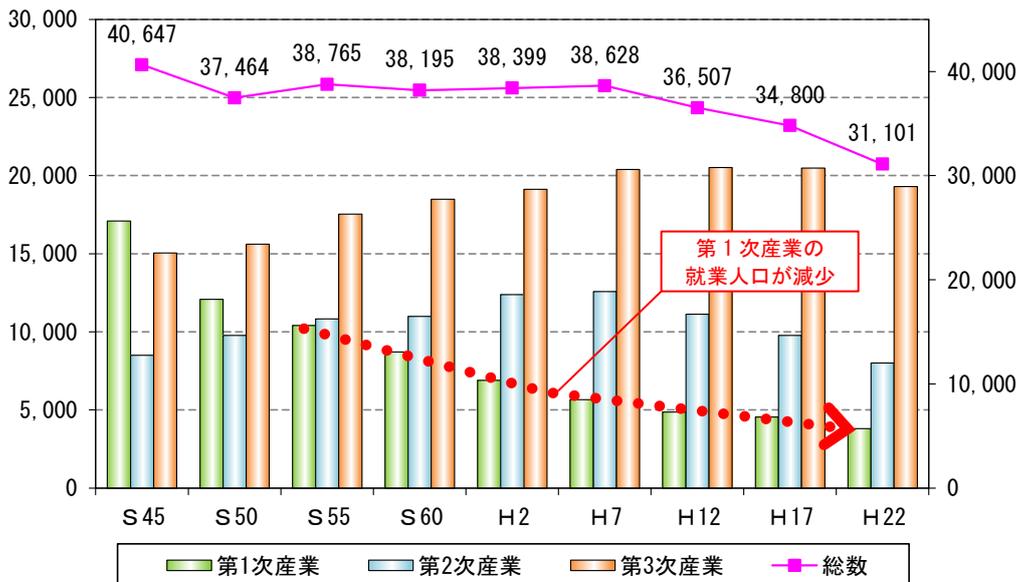


※総数には、分類不能を除く

※平成28年12月現在、平成27年産業別就業人口は未公表

▲ 産業別就業者割合（平成 22 年）

資料：国勢調査



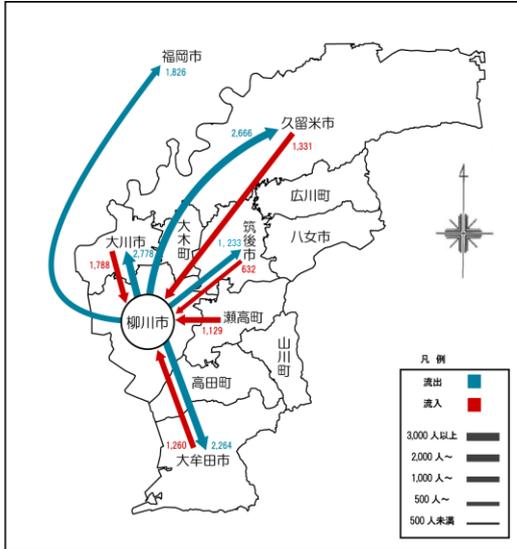
※総数には、分類不能を除く

※平成28年12月現在、平成27年産業別就業人口は未公表

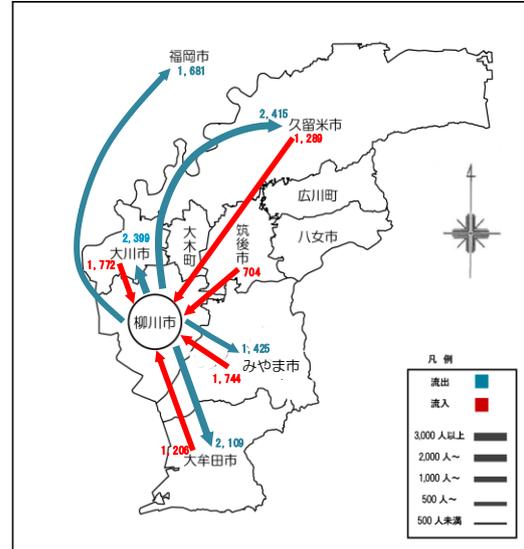
▲ 産業別就業人口の推移

資料：国勢調査

平成17年



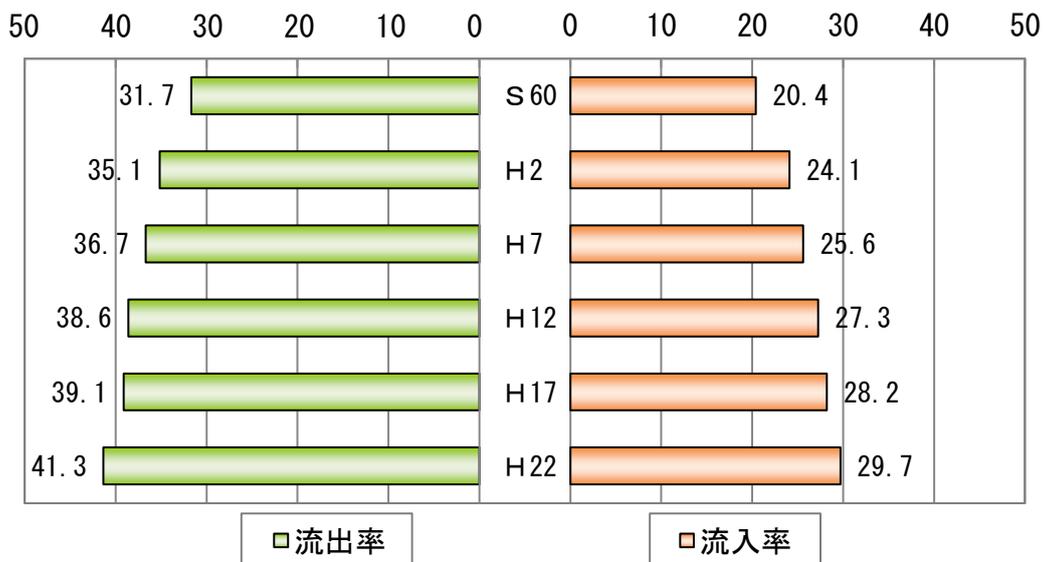
平成22年



※みやま市：旧山門郡瀬高町・山川町と旧三池郡高田町により、平成19年合併

▲通勤通学流動図

資料：平成23年度都市計画基礎調査



▲通勤通学流出率・流入率の推移

資料：平成23年度都市計画基礎調査

②農水産業

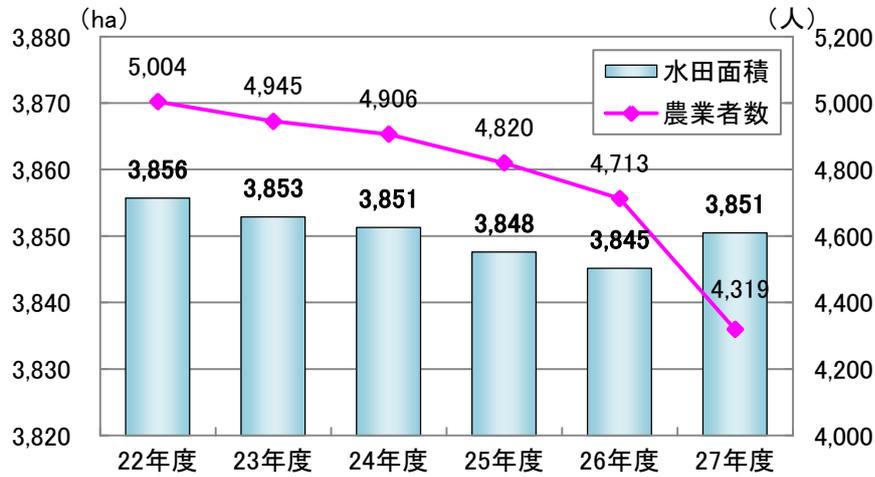
豊かな農水産業

農業就業人口は、年々減少傾向にあると推察されることから、今後も減少は続くと考えられます。一方、海苔の平均単価は、ほぼ一定で推移してきたものの気象海況の影響を受けやすく生産高は不安定な状況です。

▼経営耕地面積と農家戸数、就業者数

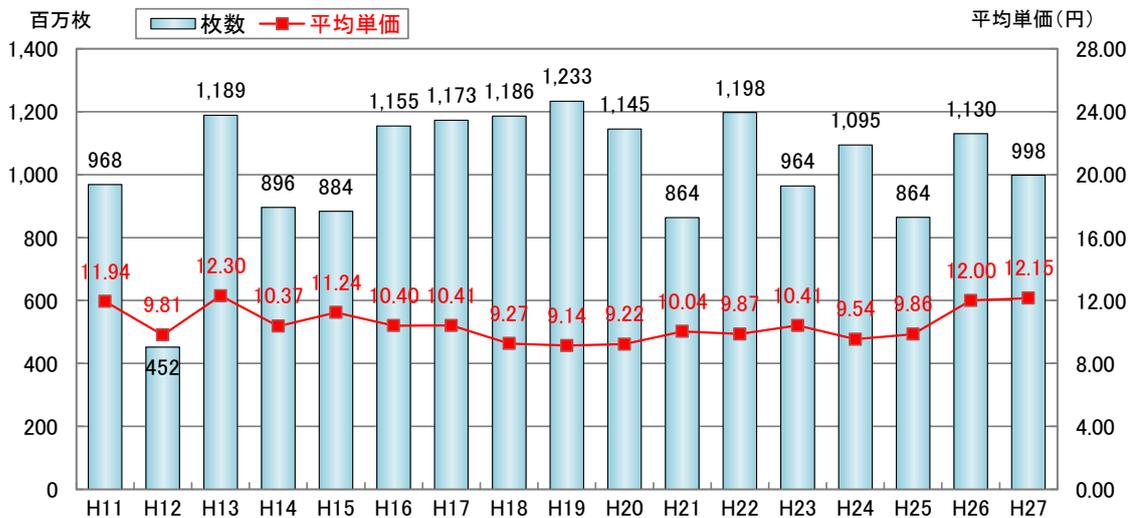
	農家数 (戸)	農業就業人口 (人)	1戸当たり経営耕地面積 (ha/戸)
H22	1,876	1,506	0.66

資料：福岡県調査統計課「福岡県の農林業 農林業センサス結果」



▲経営所得安定対策事業の対象者数の推移 (柳川市)

資料：市農政課



▲海苔の生産量の推移 (柳川市)

資料：市水産振興課

③商工業

商工業の停滞

本市の商業・サービス業は、商店数・従業者数ともに平成6年以降停滞傾向にあります。さらに、近隣市町に郊外型大規模小売店舗が進出したことも一因として、地元購買力が流出しており、小売業商店数・年間販売額はともに減少傾向にあります。特に商店数は、平成9年から平成19年までの10年間で約22%の減少となっています。

本市の工業について、工業集積地はなく、工場は、市内に点在しており、平成7年頃をピークに従業者数・工場数・製品出荷額のいずれの指標も減少しています。



▲年間販売額と商店数・従業者数の推移

資料：商業統計調査

※平成19年までは総務省統計局による「商業統計調査」のデータを活用
 ※なお、その後は、「経済センサス」を新しく創設しているが、平成19年以前の「商業統計調査」と調査方法が異なることにより、時系列比較が不可能



▲従業者数・工場数・製品出荷額の推移

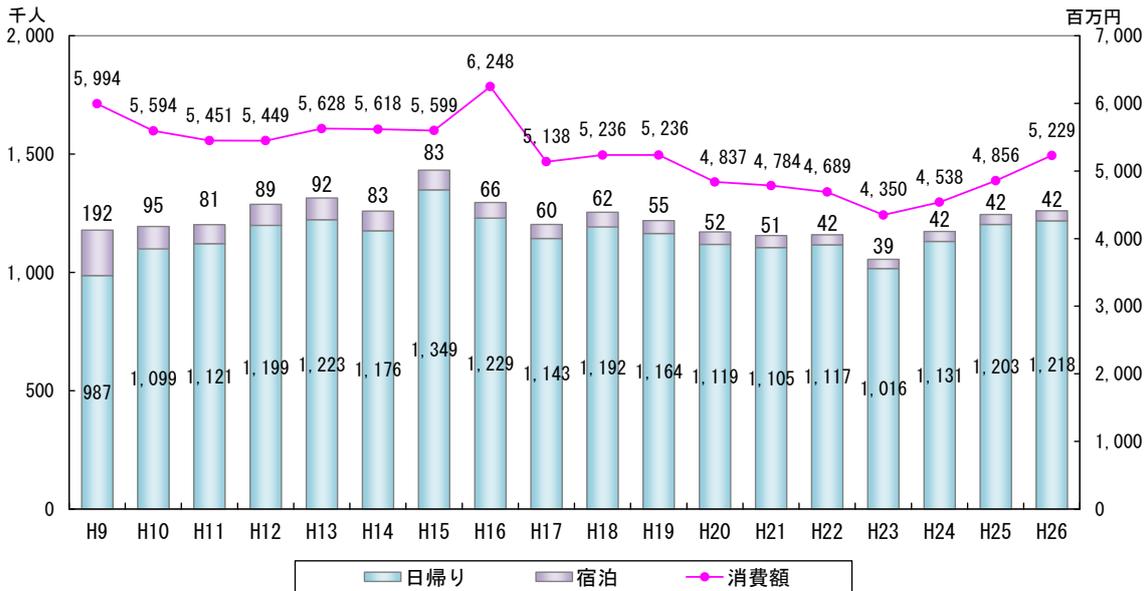
資料：工業統計調査

④観光

日帰り観光が大半を占め、観光客数は横ばい傾向

柳川市の観光客は、年間約 110～120 万人で横ばい傾向にあり、通過型観光と言われる日帰り観光が大半を占めています。全国的にも道路・交通網の整備により宿泊を伴わない国内観光が増えていることもあり、宿泊数は減少傾向を示し、平成 26 年で全体の約 3%にとどまっています。

また、観光コースとしては、川下りや沖端周辺の御花や白秋生家を回る一定ルートが大半を占めるため、周遊性が課題となっています。



▲観光入込み客数の推移

資料：福岡県観光入込客推計調査

福岡県内における観光の状況

- 柳川市の観光入込客数は県内 17 位。宿泊率は 3.3%で滞在型の観光が実現されていません。
- 一人当たりの観光消費額は県内 7 位であり、宿泊による消費が少ないことを踏まえると水準が高くなっています。

▼観光入込客数 (千人)

順位	市町村	客数
1	北九州市	21,243
2	福岡市	18,550
3	太宰府市	7,999
4	宗像市	6,425
5	糸島市	5,801
6	久留米市	5,180
7	福津市	4,913
8	朝倉市	2,967
9	豊前市	2,473
10	飯塚市	2,168
17	柳川市	1,260

▼宿泊率 (%)

順位	市町村	率
1	福岡市	31.3%
2	久山町	22.6%
3	飯塚市	15.4%
4	添田町	14.7%
5	朝倉市	11.2%
6	大牟田市	8.9%
7	行橋市	8.0%
8	宮若市	8.0%
9	大野城市	7.7%
10	久留米市	7.5%
21	柳川市	3.3%

▼一人当たりの観光消費額 (円)

順位	市町村	消費額
1	福岡市	20,340
2	古賀市	11,116
3	小竹町	10,860
4	鞍手町	6,102
5	北九州市	4,732
6	久山町	4,262
7	柳川市	4,150
8	大野城市	3,661
9	大川市	3,258
10	飯塚市	2,657

資料：平成 26 年福岡県観光入込客推計調査

(5) 中心市街地

進む中心市街地の空洞化

中心市街地においては、商業地としての土地利用が減り、空き店舗が増加するなど空洞化が進んでいます。市内には、柳川商店街振興組合・沖端商店会、中島商店会、西鉄通り商店会の4つの商店街などがあり、このうち柳川商店街振興組合の会員数は、最盛期は約200件でしたが、平成27年には78件と半数以下となりました。

商業統計調査によると、柳川市域内において小売業商店数・小売業商品販売額はともに減少傾向にあり、最近の12年間(H14～H26)では商店数が約41%、商品販売額が約20%の減少となっています。また、人口集中地区(DID)の推移では、地区面積が増加しているものの、地区人口密度が減少しています。

▼柳川市域商業の比較

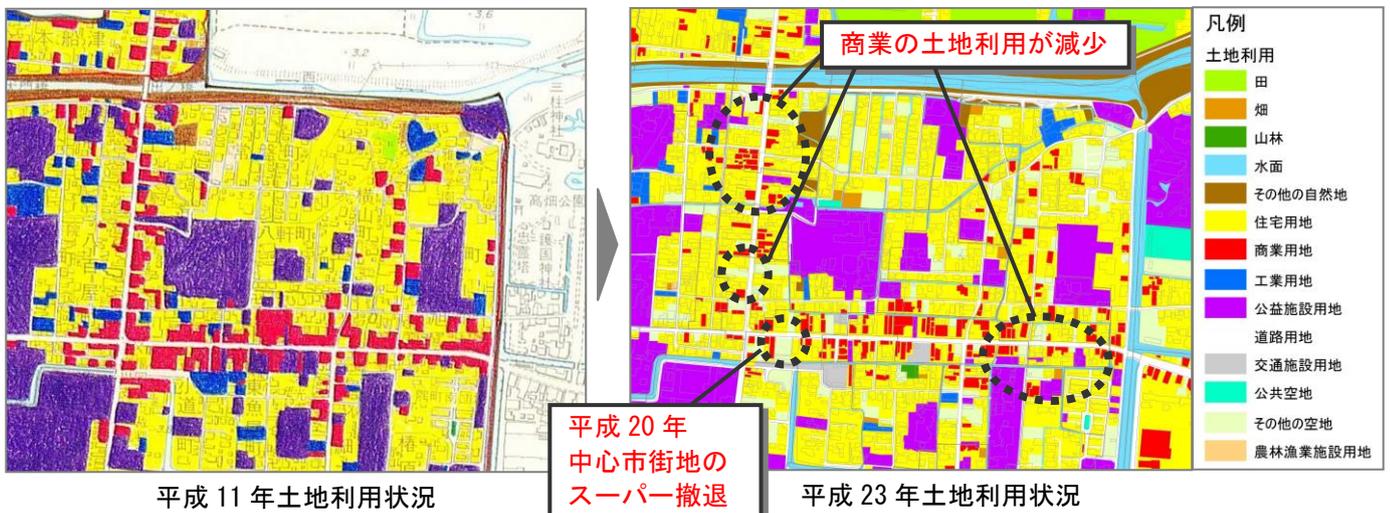
区分	H14 (2002年)	H26 (2014年)	伸び率
商店数	965	574	△ 40.5
年間商品販売額(百万円)	60,193	48,233	△ 19.9
一商店あたり販売額(百万円)	62	84	34.7
一商店あたり販売額(百万円; 県平均)	97	153	57.7
(一商店あたり販売額の県平均との比較)	0.644	0.550	—

資料：商業統計調査

▼人口集中地区(DID)の推移

区分	H17 (2005年)	H27 (2015年)	伸び率
DID地区人口(人)	11,750	11,149	△ 5.1
DID地区面積(ha)	271	291	7.4
DID地区人口密度(人/ha)	43.4	38.3	△ 11.6

資料：国勢調査



▲京町商店街の土地利用の変化

資料：都市計画基礎調査

●補足：人口集中地区内・外の推移について

▼人口集中地区（DID）の推移

区 分	H17 (2005年)	H27 (2015年)	伸び率
DID 地区人口（人）	11,750	11,149	△ 5.1
DID 地区面積（ha）	271	291	7.4
DID 地区人口密度（人/ha）	43.358	38.313	△ 11.636

資料：国勢調査

▼人口集中地区（DID）以外の推移

区 分	H17 (2005年)	H27 (2015年)	伸び率
DID 地区以外人口（人）	62,789	56,628	△ 9.8
DID 地区以外面積（ha）	7,419	7,424	0.1
DID 地区以外人口密度（人/ha）	8.463	7.628	△ 9.873

資料：国勢調査

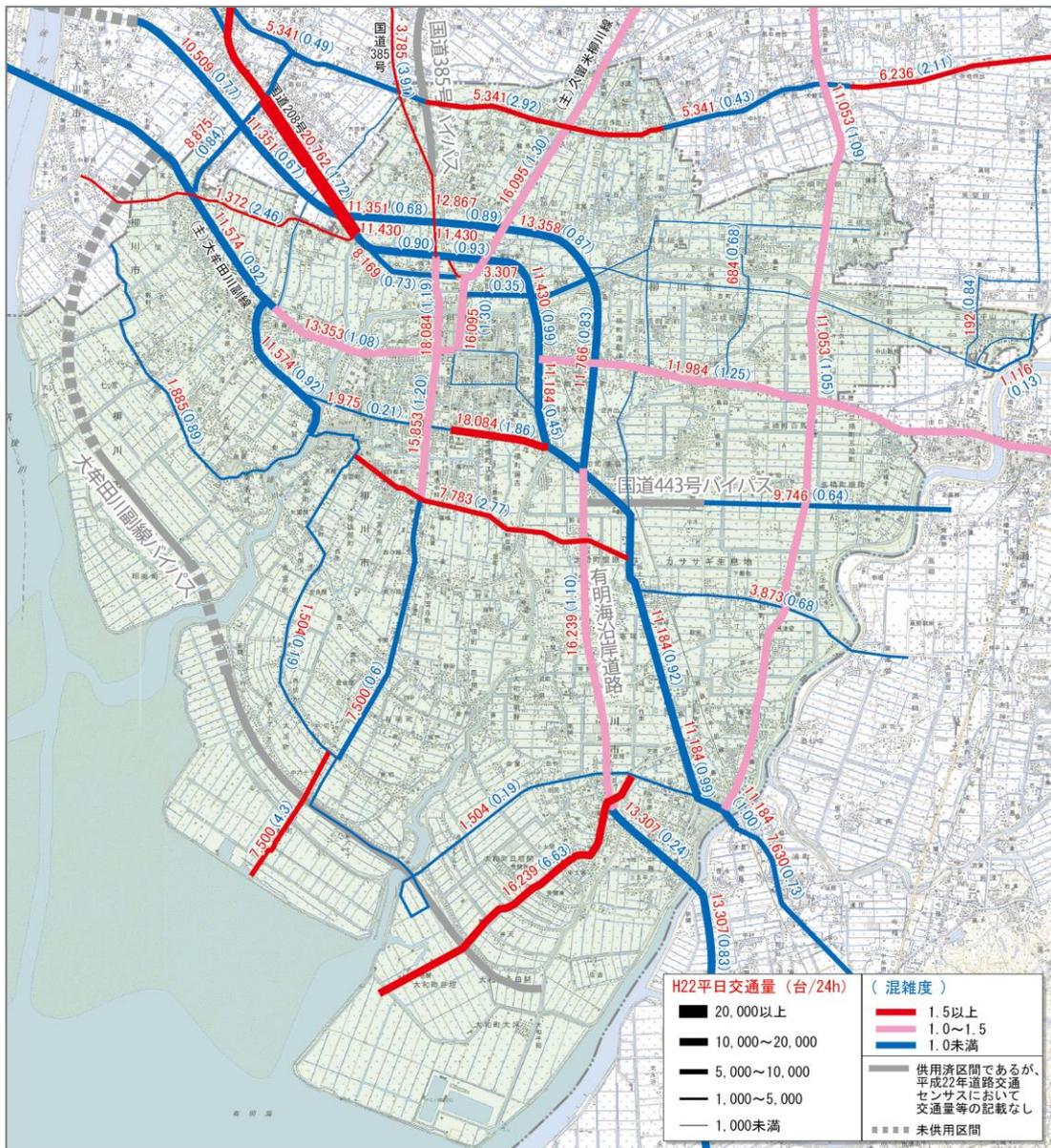
- ・DID 地区内・外における人口の推移は、ともに減少していることから、市全体での人口減少が伺える。
- ・ただし、DID 地区内・外における人口密度の推移は、ともに減少しているものの、その伸び率（減少率）は、DID 地区内のほうが若干高い傾向となっている。

(6) 都市施設

①広域的な交通計画

有明海沿岸道路など広域交通軸の整備による地域活性化

平成20年から平成24年にかけて有明海沿岸道路、国道443号バイパス、国道385号バイパスなど他都市を結ぶ骨格道路の供用開始が行われました。平成22年交通量と混雑度をみると主要道路や市街地内において混雑度（道路の持つ容量に対する交通量の比率）が1.5を超える高い区間がありますが、過年度の交通量と比べるとこれらの道路の建設により一定の混雑解消がみられるとともに、県内主要都市との連携による都市間の交流や観光などを通じた経済の活性化や、利便性の向上も期待されています。特に、有明海沿岸道路は、延長約55kmの地域高規格道路で三池港、佐賀空港などの広域交通拠点および大牟田市、みやま市、柳川市、大川市、佐賀市、鹿島市などを結び地域間の連携や交流を促進させることが期待されています。



▲交通量と混雑度

資料：平成22年道路交通センサス

■有明海沿岸道路の整備状況

三池港 IC～大川中央 IC 間（延長 25.7km）と嘉瀬南 IC～芦刈 IC 間（延長 4.5km）（右図実線部分）は開通しています。

区間	開通
三池港～大牟田	平成 24 年 1 月 29 日
大牟田～高田	平成 20 年 3 月 29 日
高田～大和南	平成 21 年 3 月 14 日
大和南～大川中央	平成 20 年 3 月 29 日
嘉瀬南～久保田	平成 23 年 3 月 6 日
久保田～芦刈	平成 25 年 3 月 30 日
芦刈～芦刈南	平成 28 年 3 月 26 日



■その他の整備状況

- 国道 443 号バイパス（三橋瀬高バイパス） 柳川市大和町徳益～みやま市瀬高町下庄
平成 24 年 3 月開通
- 国道 442 号バイパス（大木大川バイパス） 大木町大字福土～大川市大字大橋
平成 21 年 3 月開通
- 国道 385 号バイパス（三橋大川バイパス） 柳川市三橋町柳河～大川市大字下木佐木
平成 28 年 2 月開通
- みやま柳川 IC
福岡県みやま市瀬高町 平成 21 年 3 月開通
- 九州新幹線
筑後船小屋駅（福岡県筑後市） 平成 22 年 3 月完成
九州新幹線 博多～新八代間 平成 23 年 3 月開通

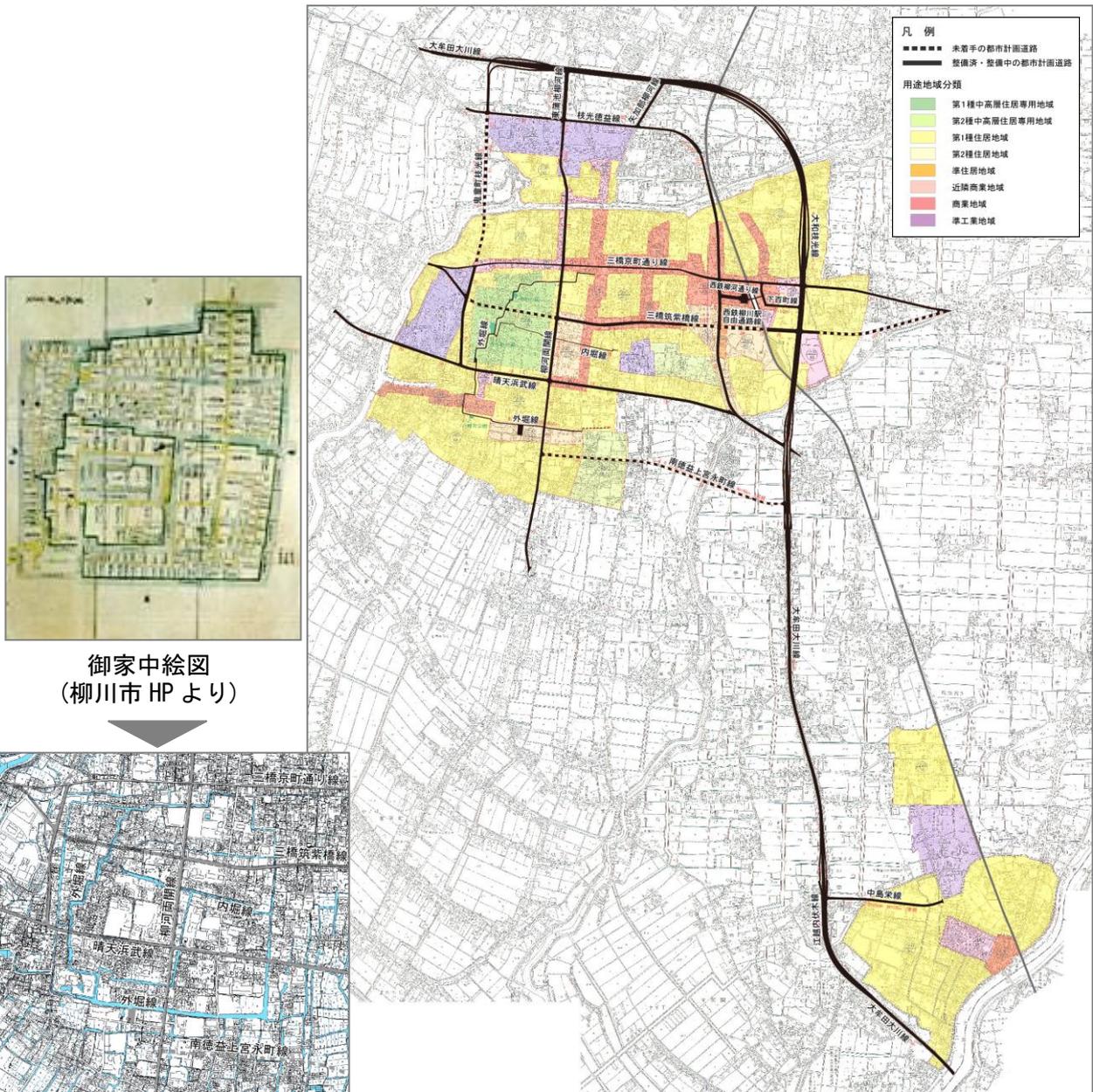


②都市計画道路網

未整備区間を有する都市計画道路網

市街地を中心に、18路線の都市計画道路が配置され総延長44.3kmとなっています。そのうち平成27年3月現在で整備済み区間が30.9kmであり整備率69.7%と県平均63.5%（H27.3現在）よりも高い整備率を示すものの、未整備区間延長13.4kmを有します。

都市計画道路はその整備に相当程度長期間を要するものですが、今後は、未整備区間を対象に、財政状況を勘案しながら、随時整備を図っていきます。



御家中絵図
(柳川市 HP より)

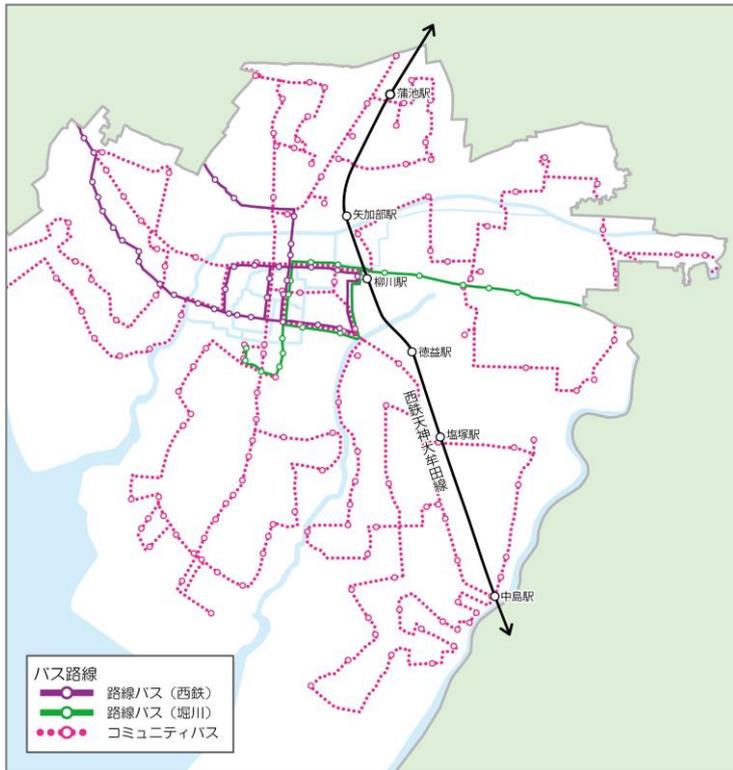
▲現在の旧城下町地区
(点線は、未整備の都市計画道路)

▲都市計画道路網図 (平成 28 年 3 月現在)

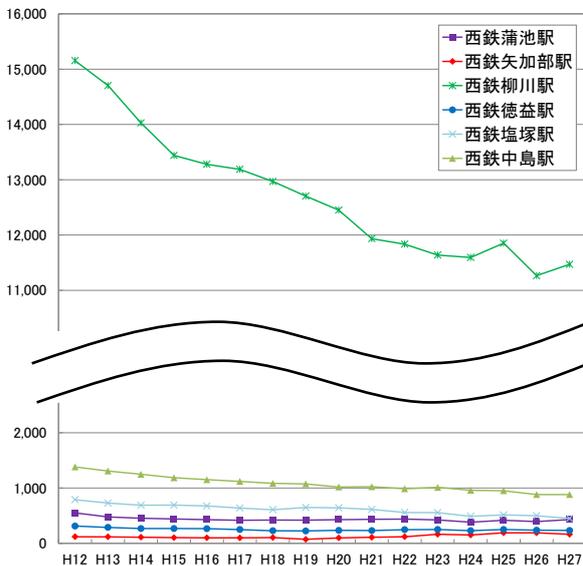
③公共交通

公共交通利用者数の減少と進むバスの路線廃止や本数削減

本市には、6つの鉄道駅がありますが、概ね乗降客は減少傾向にある一方で利便性向上のために複線化や運行本数の増加や駅周辺の機能改善などが求められています。また、バスは西鉄バス(株)・西鉄バス久留米(株)・堀川バス(株)が路線バスを運行していますが、利用者の減少と共に路線の廃止や運行本数の削減が進んでいます。鉄道との連携も不十分で通勤通学の手段としての機能を十分に果たしていない状況です。路線バスが運行していない地域では、コミュニティバスを運行しているものの平成27年度の利用状況は、1日平均約77人となっています。また観光客へのアンケート調査により1割の人が観光スポット間の交通が不便であると指摘しています。

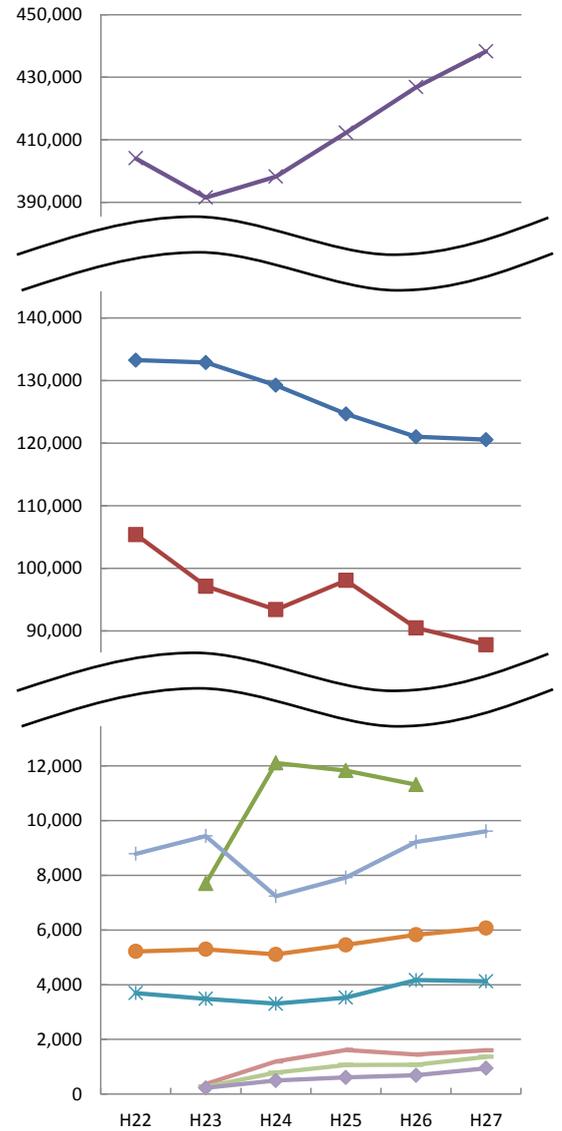


▲柳川市の公共交通網
(平成27年1月5日現在)



▲主要駅乗降人員の推移

資料：西日本鉄道株式会社



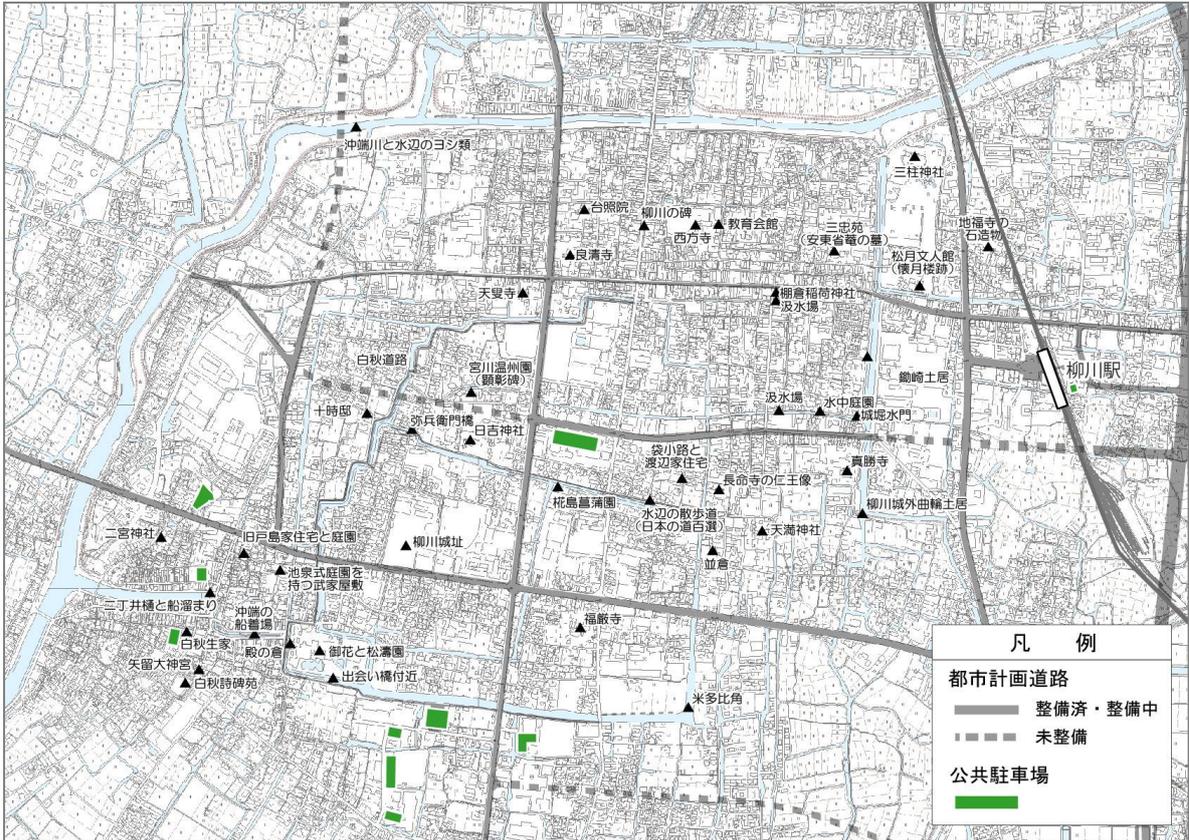
- 堀川バス(瀬高柳川線)
 - 西鉄バス久留米(沖新線)
 - ▲ 西鉄バス久留米(船小屋柳川線)
 - ✕ 西鉄バス(佐賀柳川線)
 - ✱ コミュニティバス(蒲池)
 - コミュニティバス(高開)
 - ◇ コミュニティバス(大和みなみ)
 - ▽ コミュニティバス(大和きた)
 - ◇ コミュニティバス(三橋)
- ※堀川バス(瀬高柳川線)：補助事業実績報告書 添付資料より(各年度10月～9月)
 ※西鉄バス久留米(沖新線)：月例報告より(各年度10月～9月)
 ※西鉄バス久留米(船小屋柳川線)：月例報告より(各年度10月～9月)(H26.10より運行休止)
 ※西鉄バス(佐賀柳川線)：西鉄バス調べ
 ※コミュニティバス(大和きた)：市内循環線は、沖新線に含まれています。

▲路線バス・コミュニティバスの利用者状況推移

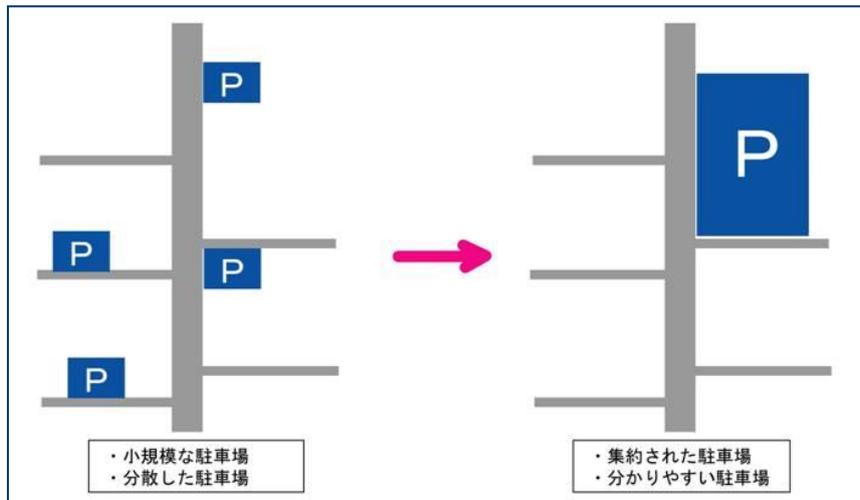
④ 駐車場

点在する駐車場と駐車場案内の不足

公共・個人駐車場とともに各地に点在しています。観光客のアンケート調査（複数回答可、資料：柳川市観光客動態調査報告書（平成 24 年 3 月）より）では、観光客の 12.5%が「駐車場が不足している」と回答し、最も多い不満要素となっています。また、観光客の 6.6%が目的地までの案内表示が少ないと回答しています。



▲ 駐車場配置図（平成 28 年 3 月現在）

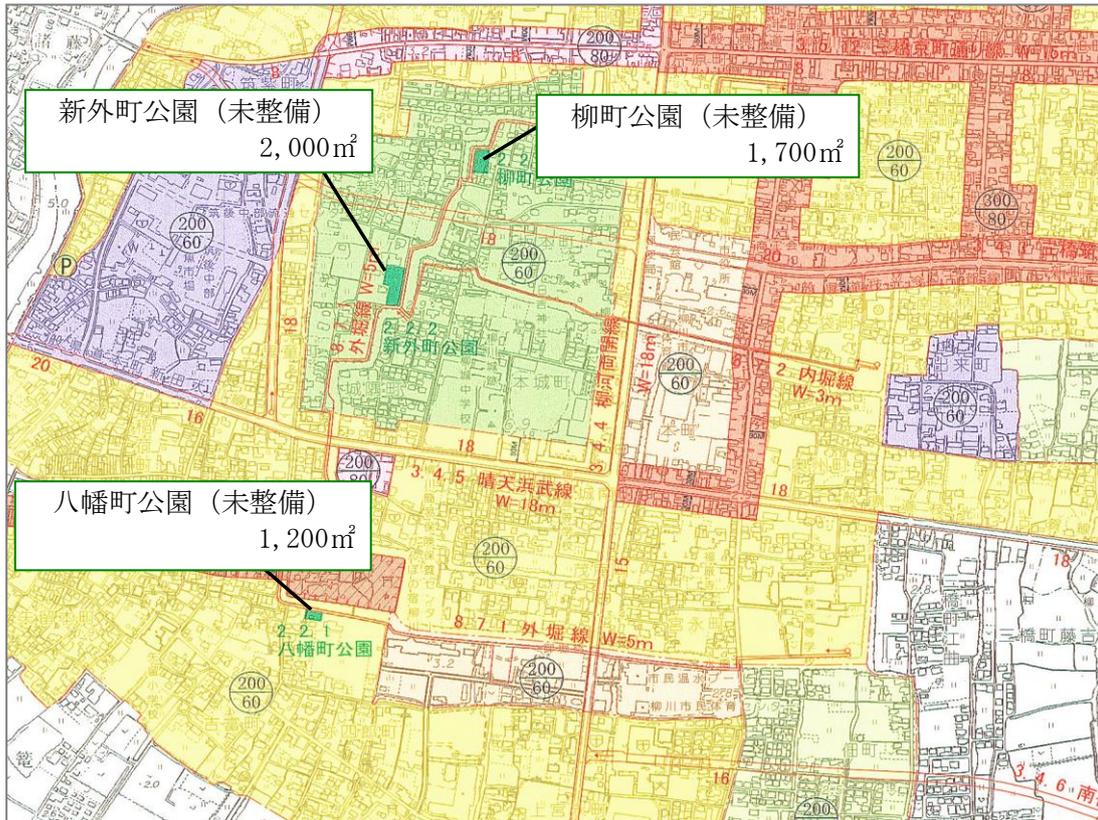


▲ 駐車場の集約イメージ

⑤公園・緑地

長期未整備の都市計画公園の存在と既存公園での低い利用率

水郷柳川の水と水辺を彩る緑地は、切り離せない一体的なものです。また、古くから地域で守られてきた神社仏閣などの緑地や公園も子どもの遊び場や地域活動に活用され地域のよりどころとなっています。現在、2,000㎡以上の公園が19箇所整備されており、都市計画決定から長期間経過している未整備の都市計画公園が3箇所あります。緑地公園整備の要望が多い一方で利用率の低い公園もあります。公園の維持管理費は、年間2,000万円程度かかっています。



▲都市計画公園